

『米国関税措置に対する見通し調査』概要

福井商工会議所
中小企業総合支援センター

1. 調査概要

- (1) 調査時期 令和7年4月10日(木)～14日(月)
- (2) 調査方法 FAX、Googleフォームによる回答受付
- (3) 調査対象 福井商工会議所議員企業、部会員企業、原産地証明登録企業など400社を抽出
- (4) 回答企業 112社(回答率 28.0%)

2. 回答者の属性

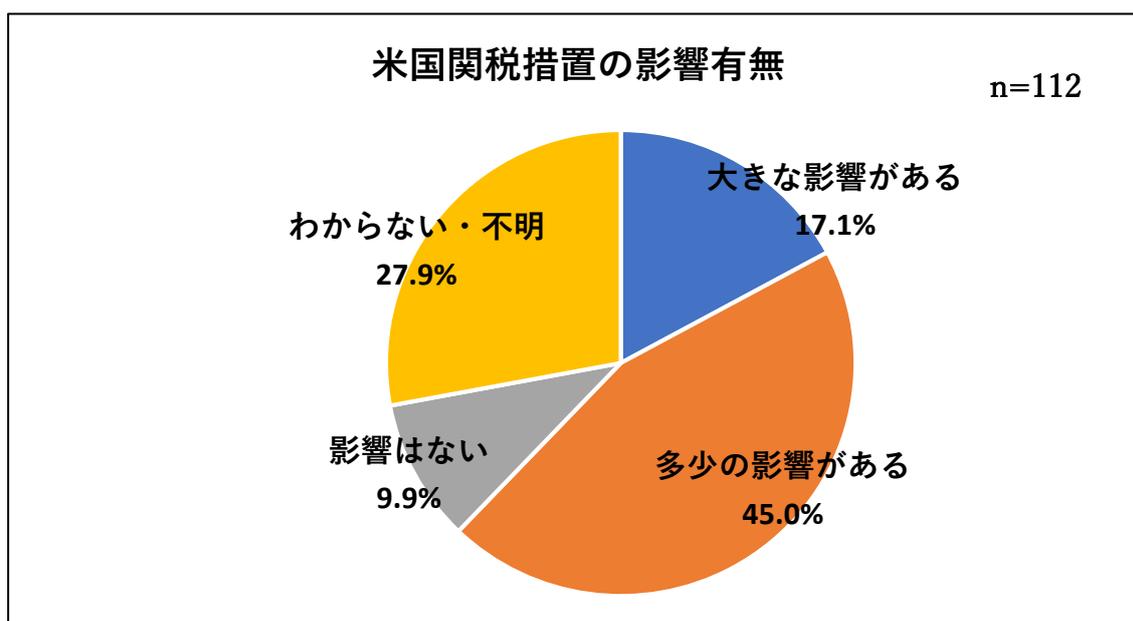
(1) 業種／従業員数

	0-10人	11-20人	21-50人	51-100人	101人以上	合計
製造業	4	4	12	11	9	40 (35.7%)
建設業	2	2	2	2	2	10 (9.0%)
小売業	2	2	2	1	6	13 (11.6%)
卸売業	9	5	5	2	2	23 (20.5%)
サービス業	5	4	5	1	11	26 (23.2%)
合計	22 (19.6%)	17 (15.2%)	26 (23.2%)	17 (15.2%)	30 (26.8%)	112 (100.0%)

3. 調査結果

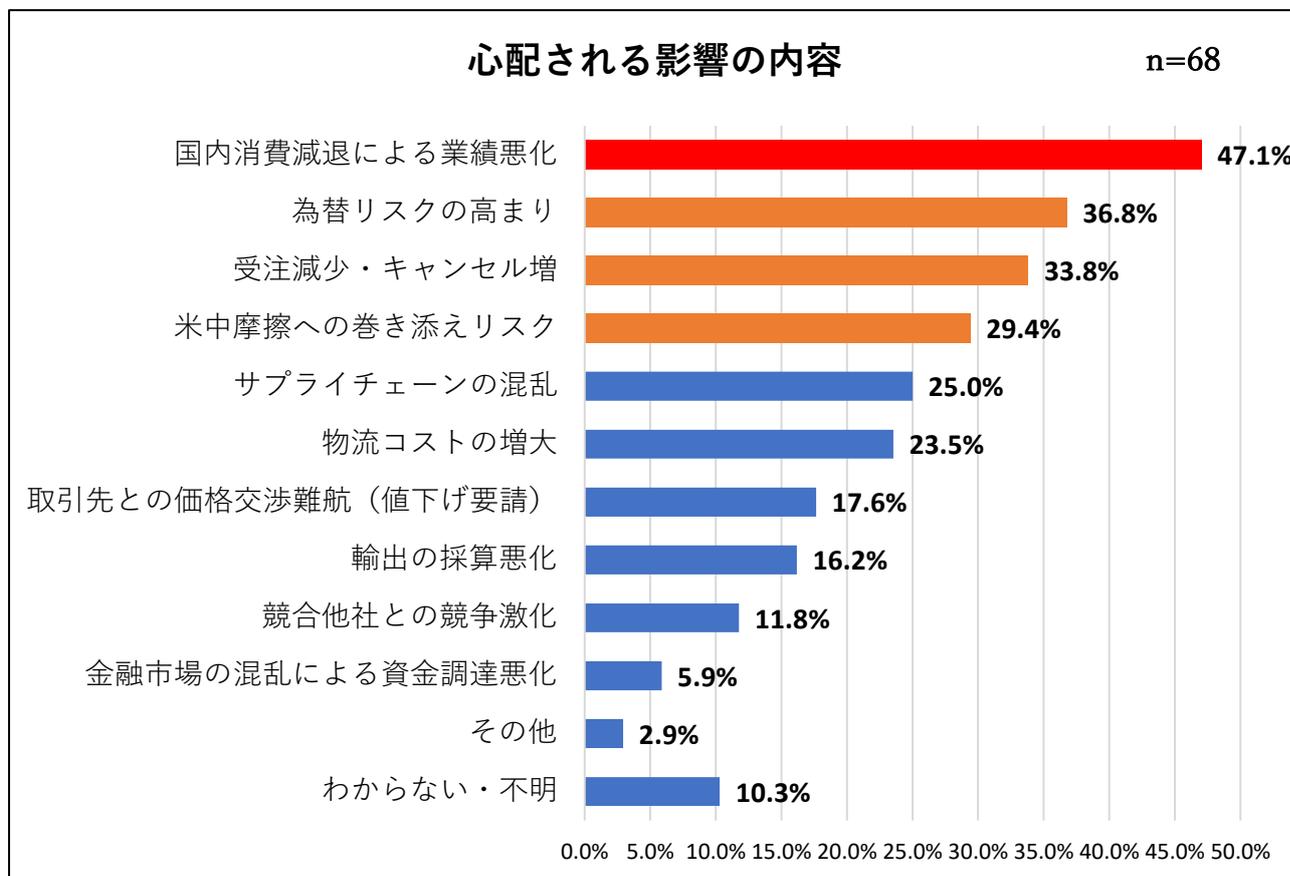
(1) 米国関税措置の影響有無

『大きな影響あり』17.1%、『多少の影響あり』45.0%で、あわせて62.1%の企業が影響ありと回答。『影響なし』は9.9%、『わからない』は27.9%であった。



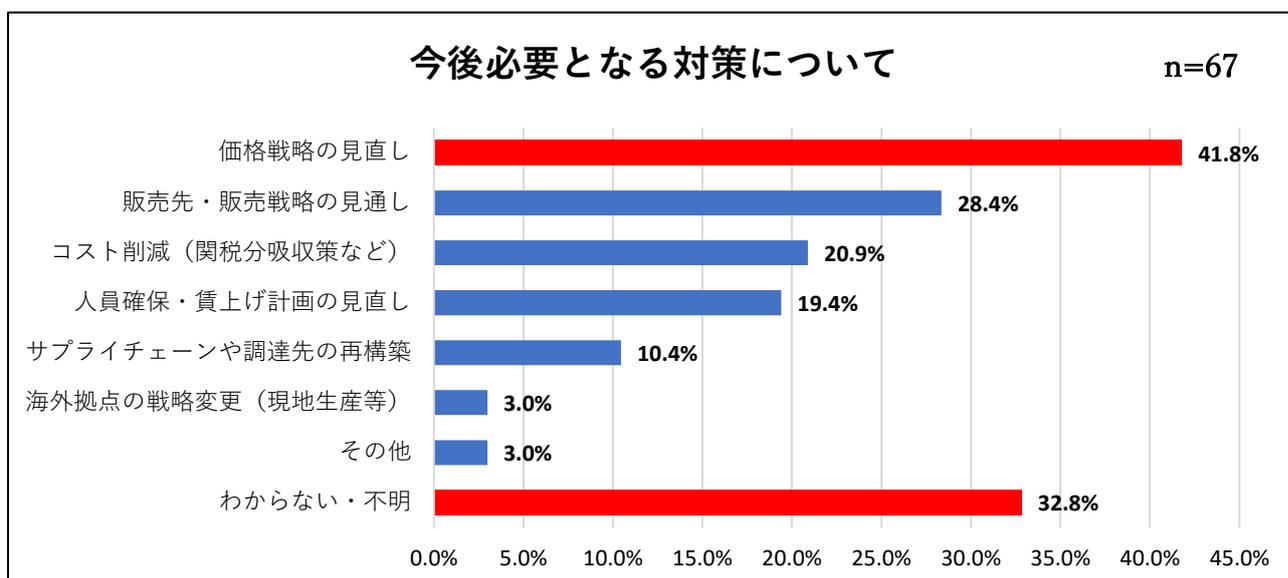
(2) 心配される影響の内容（複数回答）

『国内消費減退による業績悪化』が47.1%で最多となった。海外と直接取引がある企業が選んだ選択肢として『為替リスクの高まり』、『受注減少・キャンセル増加』、『米中摩擦への巻き添えリスク（中国経済の悪化等）』が目立ち、それぞれ高い順位につけた。



(3) 今後の対応策（複数回答）

『価格戦略の見直し』41.8%、『販売先・販売戦略の見直し』28.4%、『コスト削減（関税分吸収策など）』20.9%と続いた。また、製造業・建設業では『人員確保・賃上げ計画の見直し』を対応策として想定する企業も多かった。一方で、対応策が『わからない・不明』とする回答も32.8%あり、米国の関税政策動向の不確実性が高く、現時点では対応検討まで至らないという状況が窺えた。



(4) 回答企業からの自由意見・コメント（抜粋）

- 政府には、日本の基幹産業（特に自動車）が大きく減産しないように対米交渉を進めてほしい。（繊維製造業／「海外直接取引あり」）

- もし半年以上に渡って関税政策を継続された場合、世界的な恐慌になる可能性があり、その際にはコロナ禍的な対応が必要かもしれません。（眼鏡卸売業／海外直接取引あり）

- 自社の取引先が米国や中国と直接取引しており、今後の政治動向をこれまで以上に注視したい。大手から中小企業に影響が広がるのだろう。（機械卸売業・海外間接取引あり）

- トランプ大統領の発言や行動には、時に強気な姿勢が目立つものの、その真意を冷静に見極めることが大切です。過度に動揺することなく、戦略的かつ長期的な視点で対応すべきでしょう。（資材卸売業・海外間接取引あり）

- 景気後退につながることになれば、当然サービス業にも影響が出てくると思う。仕入品や備品の値上げにつながりかねず、そうなると収益が圧迫されることになる。（サービス業・海外取引なし）